

予 算 要 求 資 料

令和 2 年度 9 月 補正 予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工業研究費

事業名 セラミックス研究所開発研究費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

セラミックス研究所 電話番号：0572-22-5381

E-mail：c23103@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 500 千円 (現計予算額：9,916 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	9,916						6,860		3,056
補 正 要求額	500						500		0
決定額	500						500		0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県財政が厳しい折、一般財源による研究開発予算も厳しい状況にあります。このため、一般財源に加えて、(独) 科学技術振興機構や各種財団の公募型研究開発資金を積極的に活用することで、陶磁器・セラミックス関連業界からのニーズ応える業界密着型の研究開発を進めています。

(2) 事業内容

現在、一般財源での研究として 4 課題、(独) 科学技術振興機構の事業を活用した研究として 1 課題を実施しています。外部予算を申請し、陶磁器関連技術の高度化に資する研究を加速化するため、増額要求を行います。

(3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県の主要な地場産業である陶磁器・タイル・ファインセラミックス、石灰 (製品出荷額等約 3,800 億円、従業者数約 17,500 人、事業所数約 710 社) など

を対象とした研究開発を行います。県負担の研究開発として、産業振興に役立ち研究開発を効率よく行います。

(4) 類似事業の有無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費	430	研究の原材料や消耗品の購入
その他	70	備品等の購入
合計	500	外部資金 500 千円

決定額の考え方

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

地域陶磁器産業の高度化・高付加価値化を支援するための研究開発を継続的に実施する。また、新分野展開や新産業育成を目的に、積極的な産学官連携を推進し、新しいセラミックス素材などの研究開発を実施する。

これらの研究成果を公開し、共同研究や研究会活動により実用化に向けた取り組みを実施していく。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
技術移転の推進	(H)	1 (H28)	1 (H29)	0 (H30)	2 (R1)	%
外部資金の導入	(H)	3 (H28)	1 (H29)	2 (H30)	1 (R1)	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

令和元年度は、5テーマについて研究を実施した。

- ・セラミックス製品の各種情報を製品から直接入手するシステムの構築
- ・陶磁器製品の評価手法（食洗機対応、カップハンドル）確立に関する研究
- ・セラミックスの高機能化と製造プロセスの革新
- ・高付加価値食器の開発
- ・陶磁器原料性状の変化に対応するための鋳込み条件設定に関する研究

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

技術移転に向けた共同研究を企業と実施している。また、研究成果発表会や研究報告書による広報に加え、個別企業への成果提供等技術普及に努めている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	飽和状態にある市場中で、変化するユーザーニーズへの対応や競争力強化等、企業が直面する課題に対して、新技術・新素材開発などの研究開発の面から産業支援を行う必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の効果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	企業ニーズに対応するため、共同研究の推進や外部資金の導入に努めている。また研究成果の継続的なPRに努めることで、成果技術の普及や各種技術支援の実施に反映している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	企業ニーズに対応した研究課題を選定するとともに、定期的な進捗ヒアリングや自己評価による適切な進捗管理を実施している。また、大学や企業との連携研究体制構築も視野に入れながら効率的に研究を実施している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>企業から求められる研究開発や技術支援に対応するためには、老朽化した試験研究機器・設備等の計画的な整備や固有技術・専門知識の伝承を含めた研究職員の資質向上等の人材育成のスピードアップを図る必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>企業訪問や技術相談等に支援事業や産業界との意見交換を通じて、企業ニーズの的確な把握と事業への迅速な反映に努める。また、研究成果等の技術情報は、あらゆる機会を活用した情報発信に加え、企業との研究会活動等により、技術移転の促進に努めていく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や	

期待する効果 など	
-----------	--